

(市長さんにも、同じ内容の手紙を出しました。)

2014年2月28日

由布市議会の皆さま

湯布院町 谷 千鶴

### 挟間・湯布院が“支所”になって、衰退しているの？

由布市は「3町の均衡ある発展」をめざして分庁舎方式で合併しました。市長が掲げている「融和・協働・発展」はとても素晴らしい目標だと思います。でも、市長が進めようとしている組織計画で、これらの目標が実現できるのでしょうか？

「合併で支所になった町は衰退する」のが全国の例。今の市長の計画では、挟間・湯布院の衰退がさらに進んで、ますます人口が減り、自主財源が大きく減ってしまいかねません。

それに、あと2年で合併特例期間が終わり、国の交付金がどんどん減ります。校舎建替・耐震化の返済だけでも大変です。

議員の皆さんは、市長の案が実施されたら由布市の将来がどんなか、想像していらっしやいますか？ ご自分に一票を投じてくれた地元の方は、元気に働き、幸せな老後を送っているのでしょうか？

もしかすると……。大分市民が寝に帰るだけの挟間？ 外からの観光資本ばかりが儲かって、衛生・道路サービス負担が増える湯布院？

じゃあ、立派な本庁舎が建つ庄内は？ 限界集落があちこちに。黄金の稲穂の代わりに黒光りする太陽光パネル？

### 地域自治の研究が市役所内で始まったって♪

大きな本庁舎に職員も臨時も集めて……。という現行の組織再編案に「右肩上がりの民間経済を自治体が補完していた時代の意識からからまだ抜けられないの？」と残念でなりませんでした。でも、つい最近、とっても嬉しいことがわかりました。地域自治の研究が市役所内で始まったということです。行政の下請け機関として考えているわけじゃないって♪

担当の総合政策課に尋ねたら「今年度が1年目。まとめたら市長に報告して、26年度からは市民と一緒に議論していきたい」ということでした。きっかけは合併以来の「地域コミュニティ事業」で、「無縁社会」と言われる都市化のマイナス面が由布市でも起きていて、少子超高齢化、震災以降の防災意識、なども考えていく

には、地域自治が欠かせないからだそうです。

もしかすると新しい意識の始まり？ 組織の抜本的な見直しになって、将来、市も市民の暮らしも元気になるかもしれません。

### 今、地方は地域住民と協働の時代。「融和・協働・発展」は先見の明でしたね♪

少子化と超高齢化のなかで、医療介護や自主防災など、地域住民が助け合っ行政と協働しなくては対応していけない課題が山積みです。オレンジプランと称して、介護予防事業が国から地方へ移されます。来年4月には「生活保護に陥る前に、困っている住民を探し、出かけて行って、自立を支援する」生活困窮者自立支援法が本格実施となります。

社協・福祉団体・NPOだけでなく、地域住民とも協働しないと、市も住民もやっていけない時代になってきました。しばらく前、NHKで「ご近所の底力」という番組がありましたね。「おせっかいを焼く」という地域コミュニティの力、住民どうしのつながりがまだ残っている由布市なら、きっとできる。

さわやか福祉財団が、東北被災地の地域包括ケアに取り組んでいます。理事長の堀田力さんのコメントが時事通信社の厚生福祉という新聞に載っていました。(別紙) 辛口ですが、がんばる自治体へのエールでもあります♡

### インフラ更新の優先順位に、住民合意をとるのは誰の役目？

昨年、国・自治体の生活インフラ更新が危機的状況であることが大きく報道されました。由布市では、橋・トンネルの本格的な調査も、水道の水漏れ対策も、やっと始まったばかりです。道路に至っては手つかず状態(昨年夏のこと)。限られた投資的予算を、どこから優先的に使っていくのか……。納税者&受益者、両方の立場の住民の皆さんに説明し納得してもらおう作業は容易ではありません。

そうすると、地域振興局の役割が一段と大きくなりますね？ 新市総合計画をもとに湯布院地域審議会が意見書にまとめた地域自治区構想にも繋がっていくかしら。由布市で「ご近所の底力」にもなる地域自治の研究が始まったのは、実にタイムリー！♪

### 住民の思いは、新庁舎より水道工事♪ 無駄の削減にも、減災にも。

投資的経費の優先順位ですが、やっぱり、水道の水漏れ対策でしょう。来年度

から工事が始まるそうですが、もっともっとスピードアップしていただきたいです。もしも現状で大地震が起きたら、湯布院の観光は大打撃。水道(トイレ)が使えなければ営業再開できません。井戸や温泉も、地下でどうなるか……。

水漏れがあるところから優先に、耐震性のある水道管に交換する事業を計画的に行うことには、たくさんのメリットがあります。「最小の経費で質の高い工事をする」という条件付きで、それが可能な地元の業者さんが公平に入札参加できるようにしてほしいです。

10年? 20年? もっとかかりますね。担当職員が異動しても一貫した事業が続けられるよう、地元の人材も活用して、由布市の一大プロジェクトにしましょう♡

- 毎年2億円の料金・税金の無駄を少しずつでも減らせる
  - 好循環でスピードアップ
- 地震の被害を減らす(広域になるほど復旧は遅れる = 経済活動が停滞)
- 地元中小建設業者が対応できる仕事が、長期に安定してできる
  - 雇用が増える
- 市の税金が市内で回り、うまくいけば住民税(個人・法人)で回収

### 「税金が自分たちのために使われている」という実感は、どうしたら生まれるの?

1年前、挟間自治会は「分庁舎維持。庄内本庁舎でも、新築は不要」という要望を市に出しました。湯布院と挟間の地域審議会は「少数精鋭の庄内本庁舎。職員・予算・権限のある大きな振興局」という答申を出しています。

昨年夏、それとは違う提案が住民向けに説明されましたが、その場ですぐに意見や質問をするのは難しいです。黙って聞いているのと「賛成」とは違います。その後の市長選で、いろいろありながらも、現職の方針に反対する新人候補の得票が僅差に迫りました。投票率も合わせれば、少なくとも市長の方針に反対してないのは、有権者の半数に達しません。

「立派な庁舎」と住民の暮らしの豊かさとは無関係(逆比例?)ということに、有権者はとっくに気づいています。選挙の時、庁舎予算は8億円でした。りっぱな庁舎が建っても、税金は大分のゼネコンに持って行かれるだけ。日々の住民の暮らしとは無縁で、「そんな金があるなら……」と不満が募るだけではないでしょうか?

でも、近所で水漏れを直し地震に強い管に交換する工事をやっていて、働いているのは地元の知り合い。それは「税金が自分たちの暮らしに使われている」という実感を生みます。これって、とっても大事なことではないかと思います。

支援者の皆さんの子・孫の世代にツケを回さないために、議員の皆さんはどうしたらよいと思われますか?

### 新庁舎建設は、設計からちよつと待つ♪

組織再編のなかで、地域振興局の役割が大きくなる可能性が高くなっています。新市総合計画を実現させ、地域経済を元気にするためにも、地域自治の研究をもっと進めてみませんか? この際、議員の皆さんも一緒に♡

地域振興局に必要な職員・予算・権限があつて、「現場」で官民協働の意思決定ができることが重要です。何もかも税金で横並びでやってもらう時代は終わりました。地域ごとに異なる住民のニーズを顕在化させ、臨機応変の行政サービスが提供されれば、少ない予算でも大きな効果があげられます。道普請、復活!!

### これからの時代の地方自治を先取りしませんか♪

ITを活用して現場(出先)で仕事をする「テレワーク」は行政にも広がっています。大分県庁でも既に始まっていて、これからの主流になっていくでしょう。そう♪大きな本庁舎は時代遅れ。

中部保健所の建物を譲り受ければ、少数精鋭の本庁舎と庄内振興局は、現庄内庁舎でなんとかなります。3地域振興局は、市長・副市長・本庁職員が、現場職員・地域住民と情報交換するサテライトオフィスも兼ねます。本庁舎、3地域振興局、改修したばかりの挟間の議場は、SNS・NET・クラウドなどを活用してコストを抑えて、対話や会議や中継ができるシステムを構築。先進的取り組みをしている自治体が全国にあります。(個人情報扱う事務情報は別系統)

地域自治が広がって行けば、主要公民館に“出張所”をおくこともできそうですね。もちろんNETで繋いで、職員が交代で詰めて、地域の実情を肌で実感してそれを仕事に反映させられたら、いいな♪

### タンスのお金を「使っちゃえ!」と思わせたら、成功!

小学校は地域の要。空き教室、放課後、土日を、公民館、生き甲斐デイサービス、児童館などの代わりに、三世代で活用しませんか♪(文科省は、20年以上前から、こういう使い方を推進しています)

お出かけの楽しみが増えれば「人」(=お金)が地域を回ります。100円が10回

回ったら 1000 円の効果が生まれます♡ タンスにしまったままでは1円の効果も生まれません。あの世に持って行けるわけでもありません。

タンスの中のお金を「使っちゃえ♪」と思わせるのは、大きな本庁舎(の思考)で作ったチラシではなく、楽しそうな地元情報、ご近所どうしの声掛け、なのです。

自治区ごとに生活スタイルは違います。循環バスや予約制送迎型乗合タクシーや過疎・福祉の有償運送などをうまく組み合わせ、無理して運転しなくても、どこに住んでいても、通院・買い物ができるようにしましょう。

この不景気の中、それでも住民は汗して納税しています。私たちは、地域づくりのためにも、ともに知恵を出し汗をかく用意と覚悟があります。

由布市がもっと元気になる市役所組織や自治の仕組み、投資的経費の優先順位など、もう一度、考え直してみてもいいのかも……と提供いただいたら、最高です♪

## 《余談です》

消防署の用地を挟間に買うのですか？「人口の多いところに作るのが原則」なら、就労人口も考慮すると湯布院の方がより原則に近いのでは？真ん中の庄内なら、原則から外れませんよね？土地も安いし、庄内庁舎に近いし。

……というか、民家の火事は、まず予防。次に発見、そして初期消火でしょう。立派な消防署のハコが一つあるより、生活インフラとしての消火栓があちこちにある、自治消防団がしっかりあることの方が大事な気がする……。

やっぱり、地域自治・自主防災です♪人と予算と権限のある大きな振興局です♪

## 【別紙】

堀田力オフィシャルサイトより

更新日:2014/1/30

## 「市町村の覚悟」

二年後から、要支援者に対する生活支援が市町村に移される。ほかにも国は福祉分野のいくつかの魅力的な事業を、任意事業として提示している。

市町村は、どう対応するのか。

第一に問われるのは、市町村が「わが町を、住民が最後まで安心して暮らせる町にする」覚悟を持っているかである。

その覚悟があれば、市町村は、住民が住み慣れたところで最後まで暮らせるよう、定期巡回随時対応型サービスや地域密着型のサービスを取り入れるであろう。あわせて、生活や心を支える活動を、大きな視野に立って組み立てようと努めるであろう。逆にその覚悟のない市町村は、無気力な町として魅力を失うであろう。

第二に問われるのは、市町村が住民に参加を呼びかける覚悟があるかである。

乏しい財源の中で住民が満足するサービスを実現するには、住民に参加してもらいほかない。住民に参加してもらいには、市町村は、自らできる限りの努力をしていること、しかし財源(住民の負担)に限度があり、満足するサービス実現には住民参加以外に方法がないことを説明しなければならない。

あわせて、住民が参加しやすい仕組み、たとえば地縁団体やNPOの基盤整備、団体立ち上げ支援、自発性、自律性を損なわない限度での活動支援(必要な情報提供やネットワーク支援など)を実施していく必要がある。

さらに、住民参加の得られない地域で生活支援等の事業を行う際、その事業を優遇しすぎて、NPOの行う有償ボランティアなどの活動を圧迫しない配慮が求められる。

第三に問われるのは、行政のタテ割の壁を破る覚悟があるかである。

住民参加は、財政(住民)負担軽減をもたらすことに重点があるのではなく、参加する住民にも対象となる住民にも、より大きな満足をもたらすことに重点がある。

だからその形は助け合い(互助)になるし、参加者も対象者も、高齢者から子ども、障がい者、生活困窮者、健常者まで幅広いものとなる。

それは自然な人の本性に由来する。しかし、国の事業も市町村の組織もタテ割である。

市町村長が各種事業や組織を束ねて総合的、包摂的な事業にするには、強力な指導力が要る。市町村長にはやりがいに充ちた課題である。

(「厚生福祉」2013/12/27 掲載)